

# 東大和

平成22年(2010年)  
2月1日



# 市議会 だより

## 227

発行：東大和市議会  
編集：議会広報委員会  
〒207-8585 東大和市中央3-930  
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926  
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

### もくじ

- 2 12月議会の議題から
- 3 市政を聞く① 【長瀬・関田(正)・御殿谷】
- 4 市政を聞く②  
【蜂須賀・尾崎(利)・粕谷(久)・二宮・関田(貢)・尾崎(信)】
- 5 市政を聞く③  
【押本・中村・西川・佐村・中間・小林】
- 6 市政を聞く④ 【関野・吉野】  
topicsあれこれ・陳情の要旨
- 7 委員会での議論・特別委員会調査報告
- 8 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

### 12月議会の日程

1日	開会、議案審議等・陳情の付託など
2日	一般質問
3日	議会運営委員会、一般質問
4日	一般質問
7日	一般質問
8日	議会運営委員会、一般質問
9日	総務委員会
10日	厚生文教委員会
11日	建設環境委員会 議会運営委員会
14日	市財政の状況に関する調査特別委員会
16日	委員会審査報告・議員提出議案審議・議員派遣議決など、閉会

### 今号の主な内容

- 21 ページ 平成22年度予算の早期編成を求める意見書を可決
- 21 ページ 22年度予算編成にあたり、地方自治体への十分な財政措置を求める意見書を可決
- 21 ページ 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を可決
- 21 ページ 雇用環境悪化に対応する予算等を計上した一般会計補正予算(第3号)を可決
- 21 ページ 歳入対策として手数料を改正
- 21 ページ 市税条例の一部改正を可決
- 7 ページ 市財政の状況に関する調査特別委員会が調査報告書を提出
- 3・4・5・6 ページ 一般質問 17名が市政を聞く



### 街のひとコマ

「巨大ミラー」

撮影：加藤直樹さん  
(桜が丘在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは議会事務局へ。



# HOT NEWS

## 12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

### 平成22年度予算の早期編成を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、12月17日に内閣総理大臣、副総理・国家戦略担当大臣ほかへ送付しました。

(意見書要旨) 政府は新政権発足に伴い、従来の予算編成・税制改正作業を大胆に見直し、予算編成の組み換えを明言しています。特に、行政刷新会議による事業仕分けでは、これまで国が行っていた事業をいくつも地方に移管する方針を示し、地方交付税についても「抜本的見直し」との方針を示しました。国会議の結論通り、22年度予算が編成されるものであれば、来年度の地方自治体予算編成にも大きな影響を与えます。

行政刷新会議が予算編成に対していかなる権限を持っているのか法的根拠はありません。閣僚からも仕分け内容に対する異論もあり、地方自治体は政府の予算編成を受け、年明けより速やかに22年度予算編成作業に着手し、市民生活・地域経済に影響を与えないよう適切な執行をしなければなりません。しかし、現状では、政府の22年度予算編成に対する基本的な考えが明確ではなく、地方自治体では来年度予算編成に向けて不安や戸惑いが広がっています。

### 小・中学校に地デジ対応テレビ購入契約を可決

地上デジタル放送対応テレビ等の購入契約を可決しました。小・中学校におけるICT環境整備事業の一層の推進、情報教育の拡充を図るために提案されました。小学校の一般教室に50型のテレビを155台、中学校は視聴覚室

### 22年度予算編成にあたり、地方自治体への十分な財政措置を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、12月17日に内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣へ送付しました。

(意見書要旨) 景気後退により地域経済は急速に悪化しています。22年度予算編成にあたり、地方自治体が役割を十分果たせるよう次の通り地方財源の充実を求めます。

- 1 国の22年度予算は、都市自治体の財政運営と予算編成に支障のないよう財政措置を講じること。
- 2 地方交付税の法定率を引き上げ、復元・増額を図るとともに地方財政計画に都市自治体の財政需要を適切に反映すること。
- 3 地方自治体に関連する事業仕分けは国からみた無駄の排除や財源確保であってはなりません。総理の所信表明の方針のもとに検討し、地方自治体の行財政に負担や支障を負わせないこと。
- 4 市民生活を支える事業の補助・負担金を廃止・縮減しないこと。補助基準を引き上げること。
- 5 臨時・緊急的な措置として講じられた交付金事業のうち、地域雇用・経済対策や子育て少子化対策など定着している事業は、継続的な財政措置を講じること。

### 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、12月17日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかへ送付しました。

(意見書要旨) 経済・生活苦での自殺者が年間7000人に達し、多重債務者が20万人を超えるなど深刻な多重債務問題を解決するため改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引き下げなどを含む同法が完全施行される予定である。法成立後、政府は多重債務問題改善プログラムを策定し、官民連携して取り組んできた結果、多重債務者が大幅に減少し、着実にその成果を上げつつある。

他方、昨今の経済危機や一部商工ローン業者の倒産などにより、資金調達が制限された中小企業者の倒産が増加しているなどを強調して、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する規制の緩和を求める論調がある。しかし、バブル崩壊後の経済危機の際は、貸金

1. 改正貸金業法を早期に完全実施すること。
2. 自治体での多重債務相談体制の整備のため、相談窓口の充実を支援すること。
3. 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
4. ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

### 歳入対策として手数料を改正

手数料条例の一部改正を可決しました。今回改正の目的は、第3次行政改革大綱、元気な東大和再生プラン平成21年度版における、歳入対策の取り組みの一つとして提案され、住民基本台帳等に関するもの3項目、外国人登録に関するもの2項目、税に関するもの3項目が改正されます。

主な改正内容として、住民票の写しの交付は手数料が従来200円で、郵送等により交付する場合は手数料が400円と規定されました。外国人登録原票の写しの交付は従来手数料が200円でしたが300円になります。

税に関するものとして土地、家屋に関する証明、納税に関する証明、課税に関する証明等は手数料が200円から300円になります。新しい手数料が適用になるのは、平成22年4月1日からです。

### 市税条例の一部改正を可決

主な改正内容は1点目として、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除に関するものです。

所得税の住宅借入金等特別税額控除の適用がある方で、居住年が平成11年から18年まで、または平成21年から29年までの場合に限り、住宅借入金等特別税額控除の最大控除額まで、所得税額が控除しきれない方は、平成21年度から35年度までの個人市民税の所得割から

### 雇用環境悪化に対応する予算等を計上した一般会計補正予算(第3号)を可決

雇用環境の悪化による生活保護世帯の増加や生活保護世帯等に対する新型インフルエンザ予防接種費用の助成などに伴い、予算の補正が必要となり提案されました。

歳出の主な内容は、乳幼児医療費助成事業費は1028万円の増額。新型インフルエンザに係る診療回数増加によるもの。義務教育就学児医療費助成事業費は1241万円の増額で、新型インフルエンザによる診療回数増加及び10月診療日より医療費助成割合の拡大に伴う増額。

生活保護支援事業費は3億374万円の増額で、経済不況等の影響を

2点目は長期譲渡所得に係る個人市民税の課税の特例に関するもので、個人が平成21年1月1日から22年12月31日までの間に取得した国内にある土地等で、その年の1月1日において所有期間が5年を超えるものを譲渡した場合、その年中の当該土地等に係る長期譲渡所得金額から1千万円を控除するという改正等です。

受け保護世帯が増加し、母子加算を含む生活扶助費、医療扶助費等の増によるものです。

予防事業費は4719万円の増額で、生活保護世帯、市民税非課税世帯に対する新型インフルエンザ予防接種費用補助金を計上。休日急患診療所運営費は905万円の増額で、新型インフルエンザ対応に伴う医師報酬費、医薬品の購入費等による増額。

災害対策事業費は1691万円の増額で、災害時における全国瞬時警報システムを整備するため通信設備配線工事費、防災行政無線操作卓改修工事費の計上等です。





**市長交際費の使い方は妥当か**

同一団体に年2、3回、会費等で支出し、飲食に使われる市長交際費の使い方は妥当と言えるか。

同一団体に対する年3回までの支出は妥当だと思っている。それを超える分は私費で対応している。公選法には違反していない。

社会通念上儀礼の範囲であれば、違法ではない、という判例はあるが、特定の団体のみ支出さ

市長交際費の使い方は妥当か

長瀬りつ (無所属)

れるのは、公金であり公平性、平等の原則に反するのではないか。

活発な自治会や老人会は年何回も会合があり、その都度呼ばれて行く。各種団体の活発化に際して対応している。

自治会は全部で67、老人クラブは16ある。そのうちの自治会が5つ、老人クラブが4つにのみ毎年2回、3回と支払われていることが、平等とは言えないが、どう考えるか。

自治会や老人会は多数あるが、案内状がない場合には行かない。

特定の団体のみ公金の支出が重なることは妥当とは言えない。会合の目的も単なる懇親のみで抽象的であり、必要性、相当性に疑問がある。

# 市政を

## 12月議会 一般質問要旨

掲載は  
発言順

# 聞く

### 各議員が取り上げたテーマ

無 長瀬りつ

市長交際費・市長への手紙・市長公務の記録・総合福祉センター

自 押本 修

青梅街道と新道26号線との交差点に関連して・農政について

自 関田正民

新青梅清水6丁目信号機・22年度予算編成・総合福祉センター

政 中村 庄一郎

保育について・都市整備について

公 御殿谷 一彦

国の補正予算見直しに関する当市への影響・子育て支援施策ほか

共 西川 洋一

農業振興策推進・市民が親しめる河川・市民の雇用状況や貧困対策

自 蜂須賀 千雅

来年度予算編成の課題・インフルエンザ対策・子育て支援ほか

公 佐村 明美

がん対策推進と女性の健康づくり・人にやさしいまちづくりほか

共 尾崎 利一

航空機騒音・負担増反対・育児世代の公民館利用・保育園規制緩和

公 中間 建二

元気な東大和再生プランと来年度予算編成・情報公開のあり方ほか

無 粕谷 久美子

空堀川・学校給食施設計画・動物(ネコ)の飼育方について

策 小林 知久

住民基本台帳の電算データ管理・市のITシステムと業務改善ほか

民 二宮 由子

男女共同参画社会の推進について・子どもの権利条例制定について

策 関野 杜成

ゴミ、資源物収集・市民への情報提供

政 関田 貢

まちづくり・22年度予算・第三次基本計画における財政運営ほか

共 吉野 孝

後期高齢者医療制度・まちづくり・元気な東大和再生プランほか

公 尾崎 信夫

村山貯水池・都市農業・道路特定財源・武蔵大和駅・志木街道整備



会派略称 公→公明党 政→自由民主党新国会  
 自→自由民主党同志会 共→日本共産党 民→民主党  
 策→政策の会 無→無所属



桜が丘の市有地

**総合福祉センターは建設するのかもしれないのか**

総合福祉センターは建設するのかもしれないのか。

建設は必要と考えているが、経済状況、財政状況を踏まえ、改めて検討してまいりたい。

今の財政事情を考えたら、建設は凍結すべきだと思うが。

基本計画策定後のスケジュールリングはしている。予算要望もしている。

総合福祉センターは建設するのかもしれないのか

関田正民 (自由民主党同志会)

建設のめどが立たないのに設計費を使うのは、無駄ではないか。

今予算編成の作業中である。年明けには設計費をどうするか煮詰めたい。

建設するかもしれないかを決めるに予算を組むのは、無責任だ。財政が苦しいのは、検討委員も市民もわかっている。センター建設を凍結し、かわりとして緊急一時預かりや養護学校卒業生の働く場所の確保などに、予算を振り向けることを提案する。

建設したいけどつれない事情を説明すれば、納得が得られるはずだ。結論を早く出さないと、検討委員に失礼である。

現在の状況を踏まえ、厳しくとらえてまいりたい。



駐輪場

**児童手当廃止と医療還付金の通知について聞く**

児童手当廃止、子ども手当執行の影響について伺う。

児童手当は21年度で廃止になっても2、3月分の支給が6月にある。受給資格は2年間さかのぼるため、運営体制の維持が必要。子ども手当は国の制度の早期の決定が必要。

地方の負担をふやすことなく、事務がスムーズに進むよう駐輪場の対応は。

児童手当廃止と医療還付金の通知について聞く

御殿谷一彦 (公明党)

視し行動していただきたい。

高額医療費の還付手続がされない場合の市側の対応について。

該当の方には通知をして還付申請ができることを知らせている。一定期間内に申請されないと時効になってしまい、月に10件程度の方が時効等に当たる。一定期間後に再度案内を行うよう検討する。

玉川上水駅前の高校生用の駐輪場の対応は。

高校生が利用している駐輪場は通行マナーでの苦情が入っている。来年の1年生から玉川上水からの自転車通学は認めないと高校側から聞いている。3年計画で高校生が使っている自転車置き場は撤去したいと考えている。該当の場所については歩道の形態に戻す。



景気や雇用情勢が悪化している中  
市民生活に活力ある取り組みを

蜂須賀 千雅  
(自由民主党同志会)

衆議院選挙・都議会議員選挙の結果を踏まえ、市政を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、どのような予算編成方針でいくのか伺う。

市税収入の大幅な減が見込まれることや政権交代に伴う地方財政への影響等が不透明なことなど、市政を取り巻く環境は非常に厳しいが、市民の安全・安心を確保



し、市民生活をより高揚せしめるため、元氣な東大和再生プランにおける財源対策を着実に実行し、市が抱えている諸問題に的確に対応したい。

新型インフルエンザワクチンの接種・公費助成について伺う。

国から供給されるワクチンの量は現在の接種対象の2割から3割と言われ、希望される市民の方が接種できない問題が生じている。公費助成については、生活保護受給世帯、中国残留邦人等支援給付受給世帯、市民税非課税世帯に接種費用の全額を公費負担する。

不妊治療の助成制度の取り組みについて伺う。

来年度の予算において積極的に対応したい。

武蔵村山市と共同でヘリコプター騒音対処へ  
育児世代の公民館利用へ保育士派遣の助成を

尾崎 利一  
(日本共産党)



自衛隊のヘリコプター

ヘリコプター騒音への取り組みを伺う。

飛行ルートの変更、飛行回数の減等を要請する。航空機騒音調査を拡大する。

武蔵村山市市長は、8月にも立川駐屯地司令に要望書を出した。その際、東大和市にも連名で話したが断られたと武蔵村山市議会議事録にある。東大和市と武蔵村

山市は協定を外れて飛んでいると、防衛省は守っていると言っている。市長名で現状認識をたたくべきだ。

事務レベルでなく、正式に荒井武蔵村山市市長と話し合っただけだ。

公民館の保育室利用サークルの保育士派遣の公費助成について伺う。

調査の結果自己負担を相当しているが、軽減の予算要望を毎年度しているが適っていない。

半額助成とするといくらか。

年間28万1千円となる。

公民館運営審議会でも、教育委員会の判断は適切で、後押ししようという議論もされ、来年度の重点目標には子育て世代も参加しやすいよう条件整備を図るといふ文言を加えた。尊重すべきだ。

空堀川沿いの公園計画と  
学校給食施設計画の進め方を聞く

粕谷 久美子  
(無所属)



桜が丘市民広場

昭和36年に都市計画決定された空堀川沿いの公園計画はどのように進めているのか。

公園整備には用地取得費等多額の事業費が必要であり、整備の具体化には至っていない。市としては都市計画された公園であり目的に沿った整備を行っていきたい。

学校給食施設計画(案)を話し合っている専門部会は教育の専

門家と思う。だがスポーツ等で利用している方たちも同じテーブルに着き、お互いに理解を深めながら話し合うことが必要ではないか。

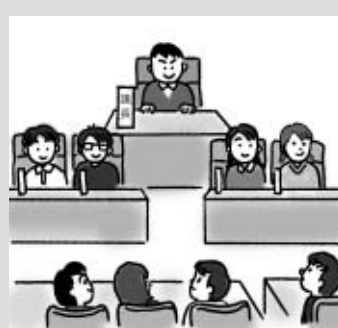
委員から審議の中で、利用者の方に対しての配慮をとか、スポーツの前にはまず食事ではないか。新しい土地の購入が難しい等の意見がある。多くの市民から意見を聞く機会を当然考えているが、今は部会で議論していただいている。

正式なコートでスポーツをしてほしいと保護者は思っている。代替地として、警視庁のグラウンドの活用の交渉をすることなど、具体的に考えてほしいがどうか。

具体的に交渉はしていないが、市の施設がなくなつた場合は、当然考えなければいけないと考える。

男女共同参画社会の基本理念に  
対する理解を深めた市の取り組みを

二宮 由子  
(民主党)



男女共同参画に関するアンケート調査結果を受け、市民の理解が深まっていない現状をどう改善するのか市の考えを伺う。

委員に市民公募等を入れ、市民の目線に見合った計画を策定し、啓発活動を進めていきたい。

苦情処理窓口の名称、拠点施設の整備等、男女共同参画推進審議会の意見はどのように反映され

ているのか。

審議会の意見を尊重しながら新たな計画に盛り込む事業を今後検討していく。

子どもの権利条例制定に向けて市の考えは。

現在制定している市が少数ある。今後各市の状況を引き続き調査研究し、対応していきたい。

子供に関する施策で、子供から意見を求めた事があるか。

以前にこども議会を2回実施した。その中で、子供の目線に合った真摯な意見を聞いた。

子供に関する組織は子ども生活部にまとまった。情報収集に3年も費やし調査された。今後は条例制定に向け、こども議会再開と合わせて検討されたい。

学校施設での放課後対策と  
学童クラブとの一本化実施を

関田 貢  
(自由民主党新政会)



法に基づき作成された豊島区子どもプランの、「子どもスキップ」の取り組みは放課後対策として評価できるが、検討してみたい。

小学校の施設を活用し全児童を対象とする育成事業と学童クラブを行う。学童と一般人の交流も目的の一つ。今後調査研究したい。

調べた結果、特別活動室が各小学校で二から九あいているが、

これを利用すればできるのでは。

学童と在籍の子供が一緒にいることは非常に意味がある。教育委員会もよく研究してほしい。

小学生の放課後対策と学童クラブを学校で一緒に行うことは、安全対策上からみればよいのでは。

放課後子ども教室は施設状況等で毎日できないところもあるが学童保育は毎日必要であるので兼ね合いを見ながら調査研究したい。

豊島区は国の施策を上手に運用している。研究ではなく緊急課題として対処できないのか。

学校は地域社会と溶け込んで生きていく必要がある。学校開放の自覚を持ち、教育委員会はしっかりと対応してほしいと思う。

市長の強い決意で促進を。

多摩湖駅伝やサイクリングロードを  
生かしての新しい事業の取り組みを伺う

尾崎 信夫  
(公明党)



貯水池周囲道路

今回の多摩湖駅伝は周囲道路を全部使用でき、今後もしティーマソンやハーフマソンなど貯水池を生かす事業の考えを伺う。

多摩湖駅伝は大きな行事であり、今後も継続し多摩湖をPRしていきたい。サイクリングロードを使って新しい事業を行うのは、通行のための許可が難しいが、どんな事業ができるか今後検討してい

きたい。

周囲道路を利用してのロードレースをもっと拡大したものにす必要があると思うが考えを伺う。

東京都は貸し出し施設ではないとのことで、貸し出しには消極的であり、かなり難しいと考えている。今後どういう方法でするか考え直す必要があると思う。

村山貯水池を観光の場、名所として生かし、観光イベントを行ったり、サイクリングロードを生かした事業も、近隣の市と一緒に巻き込みながら対策を考えるなど必要があるのでは。

東京都を協賛に入れて、バックアップしてもらう中でいい方向づけができればと思うし、そうした努力を今後していきたい。



3・4・26号線供用開始後の状況と農産物直売所を備えた道の駅設置への考えは

押本 修 (自由民主党同志会)

26号線供用開始後8か月経過したが、道路標識が設置されていない現状は疑問に思う。通過車両は新道へ、近隣的地へ向かう車両は青梅街道へと流れを作る意味でも道路標識は必要ではないか。



南街4丁目交差点

その方向で対応したいと思う。大和通り共栄会が青梅街道整備要望案3項目を市へ提出している。この地域は都市マスタープランで市の中心的商店街と位置づけられているが、これからの対応は、これまで2年半にわたり、東京都へは地元商店街の要望として伝えてきた。東京都では新道南街4丁目交差点が開通したことから、交通利用の状況調査をしたことなどである。3項目については多くのルールがあるので調査したい。

市内に農産物共同直売所を備えた道の駅は計画できないか。農業の活性化を通して街も生きていくという意味でも道の駅という施設は評価している。この提言を踏まえて検討したいと思う。

保育園の待機児童解消のため 幼保連携型認定こども園の実施を望む

中村 庄一郎 (自由民主党新政会)



茅窪街道

認定子ども園の26市の実施状況と、市内の施設の実施状況は。10市で13園の認定がある。市内には実施施設がない中、近隣市の認定施設を利用している。認定こども園を実施していない理由は何か。

入れ、専用室の整備などが必要であり、実施に至っていない。施設整備の面での財政負担は、基本的にはできる限り費用をかけず既存施設の空き教室等の利用での対応を考えている。市内の幼稚園等の4施設のうち、3施設から実施の意向があるように聞いている。

茅窪街道の中丸橋から中砂橋間の側溝のふたの改修を早急に。東京都では、車道の舗装と一体で施行することであるが、引き続き都へ要望していきたい。中丸橋の拡張で安全対策を。東京都は事業化計画を立ててから検討とのことであるが、引き続き都へ安全対策として検討を進めるよう強く要望していきたい。

生活困難者に対し市は、充実した救済をとる必要がある

西川 洋一 (日本共産党)



市役所内ハローワーク

市内の貧困の実態をどのように把握しているか。当市の貧困の実態は、生活保護世帯数が過去最高になるほどで、市民生活は厳しい状況にある。生活貧困者の救済対策をとるべきと考えるがどうか。

本年10月26日から住宅手当緊急特別措置事業を実施、また年末年始の対応として、11月30日にフンストップ・サービス・デイを実施し職員2名をハローワークに派遣した。生活貧困者を対象に派遣村をつくらないよう、充実した対策をとる必要があると思うがどうか。

東京都の事業であるが、生活安定化総合対策事業、就労支援資金の貸付等行っている。さらに国の緊急特別措置事業も実施され、それらの制度もPRしていきたい。制度を知らず、相談に来られない方への対策を伺う。何らかの方法を通し、そういう方々に差し伸べる方法を考えるべきだと思う。庁内で議論し何らかの対策をとりたい。また今後消防団・民生委員・保護司の方にも御指導を賜りたいと思っている。

がん対策の推進と 女性の健康づくりを問う

佐村 明美 (公明党)



がん検診バス

がんは、死因の第一位を占めている。がん対策推進基本計画の目標達成のための施策を、着実に実行していかなければならない。①前政権下で乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券が実現した。これらのがんの検診は受診率が非常に低い。豊島区では乳がんの自己検診クーポンを配布し、受診率が高まったと聞く。土日や夜

間に検診を行うなど受診しやすい環境づくり、啓蒙活動が重要だ。②昭和病院組合の議会で、マンモグラフィ搭載検診車の導入を訴え、院長から「進めたい」旨の話を得た。市長も副管理者として積極的に働きかけてほしい。③がんはウイルス感染や喫煙が原因となる場合もある。予防の取り組みが重要。がん教育を工夫し、正しい知識を与える努力が必要だ。

①自己検診クーポンは健康のついでに配布しているが、乳幼児健診時での配布を検討中である。がん検診の枠の増も検討したい。②病院側に要求してまいりたい。③がんに対する児童・生徒の理解を深めることは重要である。今後とも推進していきたい。

日本一の効率的な行政運営、行政改革をやるとの気概はあるか

中間 建二 (公明党)



東大和市第3次行政改革大綱

市財政の課題である経常収支比率の改善のためには人件費の削減を徹底してやるしかない。職員1人当たりの人件費は幾らか。平均給与で94万円になる。この職員人件費をどれだけ削減できるかで財政の余裕度が違ってくる。市長が目指す簡素で効率的な行政運営とはどういうものか。市民サービスを重点に置きながら、一方で行政をスリム化する。一方では行政をスリム化する。今後こうした経済状況の中で扶助費が増える傾向にあり、人件費に相当切り込んでいかなければ、市民サービスの維持ができない。

私は「最少の予算で最大の市民の満足度を上げる」ということが効率的な行政運営であり、だからこそ行革の取り組みが必要であると考える。日本一の効率的な行政運営、行政改革をやるといふぐらいの気概がないと、本格的な行政改革が効率的な行政運営なんてできないのではないか。時代に合った、効率的な行政展開が必要であり、それなくしては、我が市の誇れる発展はないと改めて認識をしている。

サービス向上と経費節減 市役所の適切なIT化で両方追える

小林 知久 (政策の会)



パソコン

個人情報が見られる市内システムで、職員を特定できる閲覧履歴はとっているか。機能を有していないためとっていない。現在行っている次期基幹システムへの更新の際、調整する。文書作成・表計算は無料ソフトの導入が可能ではないか。市民に影響しない支出削減だが、システム更新後、検討する。

現在、ほぼ全職員が市内LANで繋がるが文書共有はされていない。考えているか。ネットワーク内でボックスを設置し活用する方向で調整する。例えば福祉部への申請で「住民票を取って来て」という市民への一言をなくすのは難しくない。こういうサービス向上は情報管理課で考えるのか。情報管理課も企財部も考える。福祉申請の関係は調整をしていく。システム更新時に、個人情報保護の手続きをきちりしつつ、効率化・支出削減と市民サービス向上を図れる。各部長も自分のところはどうかと考えてほしい。各セクションで打ち合わせ等をし、そのように計画したい。



資源物集積所のコンテナを  
網製収集袋に変え委託料の削減を  
(政策の会) 関野 杜成



網製収集袋

資源物収集にかかる事業費は、21年度予算でペットボトル等資源物が5543万円、資源物のコンテナ等を前日に配布するための委託料3352万円などである。前回容器を置いておけないか質問し警察に確認が必要との回答だった。網製の収集袋なら可能か。可能か不確かではなかった。市長、この方法なら約335

後期高齢者医療制度は  
非人道的であり直ちに廃止せよ  
(日本共産党) 吉野 孝

後期高齢者医療制度について、新政権の厚生労働大臣は、見直しを表明しているが、保険料は高齢者の医療費と人口増に連動して2年ごとに見直しが行われ、高齢化が進む限り際限なく保険料が上が



が、市長の考えを伺う。後期高齢者医療制度について、新政権は、4年を期限として新たな地域保健を創設することとし、その実現までの間は現行制度の根幹を維持するとしている。現制度がスタートして2年が経過するが、これまでのたび重なる制度の変更に伴う混乱を避けるためには、新しい制度が創設されるまでの間は現行制度を円滑に運営することが好ましいと考えている。

topics  
あれこれ

学校給食を試食しました  
12月2日の昼休みに学校給食の

常任委員会  
行政視察報告

総務委員会  
10月13日、14日

厚生文教委員会  
11月12日、13日

建設環境委員会  
11月9日、10日

調査項目  
宮城県白石市◇生ごみ資源化事業所シリウスについて  
宮城県角田市◇使用済み天ぷら油回収事業について◇かくた共通工コポイントカード事業について

試食会を実施し、第一学校給食センターで調理した小学校高学年と同じ献立を議員、市長部局の部長等が試食しました。今回のメニューは、東大和市の郷土料理とちやなげ(団子汁とも呼ばれている)、生揚げのきのこあんかけ、キャベツと小松菜のじゃこ煮、牛乳でした。市内で収穫された人参、里芋、小松菜などの野菜、地元の豆腐店で作られた生揚げなどを使い調理されていました。



総務委員会行政視察



厚生文教委員会行政視察



建設環境委員会行政視察

陳情の要旨

青梅街道(東大和市南街) 通称大和通りの整備要望3項目に関する陳情

歩道の拡幅、電線の地中化、街路樹の植樹等の整備により大和通りが、都条例にも適い、景観の向上や緑の創出、沿道地域の

かるがも一時保育の年齢制限に関する陳情

かるがも一時保育の年齢制限を引きあげてほしい。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情

議会が国会及び金融庁に対し、すべての人が多重債務に陥らないように、多重債務者が早期に救済されるよう、以下の施策を求める意見書を提出することを採択していただくよう陳情します。

改正貸金業法を直ちに完全施行する。

ヤミ金融を徹底的に摘発する。

(仮称)東大和市総合福祉センターの早期建設を求める陳情

市民参加による(仮称)総合福祉センター基本計画策定検討委員会でまとめられた基本計画、建設へ取り掛かってください。

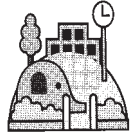
東大和市学校給食計画(案)に関する陳情

教育委員会の考えを、まず市民に明確に示すよう、議会として要請していただく。



# 委員会での議論

## 厚生文教



かるがも一時保育の年齢制限に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 この方の状況を解決するためには、子ども家庭支援センターのかるがも一時保育で受け入れる以外に、ほかの方策がないのか。年齢制限を引き上げることが法的に可能なのか。

答 陳情に学童保育所も使えないとあるが、学童の入所要件は市内在住者及び小学校1年生から3年生までの者。ただし心身に障害を有する方は6学年までの者とある。保護者の要件は労働、疾病等により家庭で児童の適切な監護に当たれない者である。市外の小学校に通っていても一定の条件が合致すれば入所は可能である。

次に、かるがも一時保育は法に基づいた事業かということだが、児童福祉法に、家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳児または幼児について、一時的に預かり必要な保護を行うと規定されている。また、年齢要件があり乳児とは1歳に満たない者、幼児とは満1歳から小学校就学の始期に達するまでの者である。したがって、福祉の最低基準、あるいは年齢制限を設けて実施している。

また、障害者自立支援法に基づく障害者地域生活支援事業規則を市で定めている。屋外での移動が困難な障害者が社会参加のために介護者を派遣する制度で、対象が学齢児以上で障害がある方である。

ただし、通学は対象外である。問 外出支援の問題は通学はためというのだが、学童クラブへの往復も通学の範囲に入るのか。年齢制限を引き上げるのは、不可能ということか。

答 日常的なものとは不可である。年齢制限の引き上げは、現制度では不可能である。

問 市内NPO法人の利用という話があったが、どのような法人が利用できるのか。

答 市内に2法人ある。この事業は地域生活支援事業と位置づけられており、放課後を楽しく過ごせる創作遊び等を取り入れている。要望で施設までの送迎もしてもらえる。ただ、個人負担が1回当たり1500円程度かかり、送迎は別である。この法人に対して、市は年間約550万円の補助をしている。

問 いろいろ障害を持つ家庭、家族の方々に市で経済的な援助等をしていると思うがどうか。

答 考えられるのは心身障害児の福祉手当、月額6100円である。

問 経済的に助けられる限度はそこまでということか。

答 ほかに経済的に金銭を渡すというふうなサービスはない。

問 税金の控除等はどうか。

答 扶養にお子さんが入っていると思うので、障害がある場合にはその加算が控除の中では見られていないと考えられる。

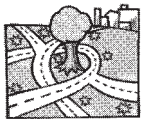
改正資金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情は、採択としました。

(主な質疑)

問 新聞報道等に全国の市町村でこの問題を取り上げ、議会で採決

し、意見書を取り上げているよう報道もあるが、都内の状況は、26市の状況は把握していない。

## 建設環境



青梅街道(東大和市南街)通称大和通りの整備要望3項目に関する陳情は、採択としました。

(主な質疑)

問 大和通りに対し東大和市中の心的商店街という観点から、今後どういった考えを持っているのか。

答 東大和市駅周辺の整備は、都市マスタープランに載せており、非常に重要な地域という認識を持って計画し、実行に努めたい。

問 もう少し詳しく話してほしい。

答 地域の方たちや行政、道路管理をしている東京都と一緒に検討し、具体化していきたい。

問 具体的にその計画、時期は。

答 南街4丁目の交差点が完成し、もうしばらくこの交差点の利用状況を確認し、期間的には1年くらいと思うが、東京都からは、交通量調査、交通の実態を把握したいと聞いている。

問 陳情者の要望どおりやろうとなった場合の課題と問題点は。

答 青梅街道大和通りは都道であるため管理は東京都の北多摩北部建設事務所、道路を新設、改良

と連携をとり一緒に考えていく。市道路線の認定・変更の2議案は、全会一致で原案どおり可決としました。

## 市財政の状況に関する調査特別委員会が調査報告書を提出

本会議最終日の16日、本特別委員会の森田憲二委員長より、延べ13回にわたる委員会の調査報告があり、決定しました。調査報告書の内容は次のとおりです。(要旨)はじめに

一般会計や国民健康保険特別会計のあり方について、多くの市民から財政状況についての声が寄せられ、市議会独自で市財政の状況あり方について協議を深めるべく、平成20年第4回定例会において特別委員会が設置された。以来鋭意調査を重ね、このたび調査結果を取りまとめ、最終報告を行う。

1 市財政の状況について、市民に解りやすく毎年報告すべきである。

他市の財政危機宣言とその後

の対応を調査すべく近隣市の視察を行った際、行政が市民に説明をし、理解を求める重要性を再認識した。当市でも市民説明会が2回開催され、時間が足りないほどの質問がされた。今後とも定例化し続けるべきである。

2 長期を見据えた予算編成をすべきである。

総合計画、実施計画等、事業実施を盛り込む予算編成には、さまざまな過程がある。今までは歳入面の確保を、一般財源の支出の見直しや、財政調整基金等の取り崩し等で対応してきた。

しかし、財政の硬直化など非常に厳しい現状にあり、財政の健全化が緊要な課題である。市民の理解を得ながら、長期を見据えた予算編成をすべきである。

3 国や都へ現状に見合った制度改定の提言をすべきである。

地方行政を支える財政状況は、扶助費等の義務的経費の増大と、三位一体改革に伴う地方交付税の削減などによる一般財源の減少等、非常に厳しい状況にある。

市民サービス向上の観点から、市の財政規模に比べると、国や都の制度に対し、市の単独分が多く、財政負担が生じてしまう。これからの市行政は、市財政負担の軽減等、現状に見合った制度改定を提言すべきである。

むすびにあたって

延べ13回調査を行い、他市への行政視察も実施した。

途中正副委員長の交代、委員の変更、また、膨大な資料要求等、活発、かつめまぐるしい内容の委員会であった。

最終的に調査結果を3項目にまとめ上げることができた。執行部及び担当課長の協力に感謝する。今後とも、市民の負託に応え、議会として果たす機能を発揮し、不断の努力を重ねていかなければならないと考える。

市議会も行政に対し協力を惜しまない考えであるので、執行部においては、職員の意識改革を進め、予算編成や財政運営に当委員会の調査結果を十分反映するよう望む。市財政の状況に関する調査特別委員会

委員長 森田 憲二  
副委員長 二宮 由子  
委員 西川 洋一 粕谷久美子  
関野 杜成 石川庄太郎  
尾崎 信夫 御殿合一彦

※詳細・質疑については、ホームページをご覧ください。

## 総務



総務委員会は、審査案件がありませんでした。



### 閉会中に行われた会議

- < 10月 >
  - 1日 ○全員協議会
  - 15日 ○総務委員会
  - 16日 ○議会広報委員会
  - 19日 ○市財政の状況に関する調査特別委員会
  - 20日 ○厚生文教委員会
  - 21日 ○総務委員会
- < 11月 >
  - 6日 ○代表者会議
  - 11日 ○市財政の状況に関する調査特別委員会
  - 27日 ○議会運営委員会

### 議長・議員が出席した会合

- < 10月 >
  - 19日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
  - 28日 ○第2回東京たま広域資源循環組合議会定例会
  - 29日 ○東京都市収益事業組合議会定例会
- < 11月 >
  - 5日 ○第20回東京都道路整備事業推進大会
  - 10日 ○小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会
  - 16日 ○第2回湖南衛生組合議会定例会  
○東京都市議会議長会定例総会
  - 17日 ○小平・村山・大和衛生組合議会定例会  
○東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会  
○地方分権推進全国会議
  - 27日 ○昭和病院組合議会第2回定例会

### 3月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
3月2日(火) 3日(水)	本 会 議	市長施政方針表明・議案の審議など
4日(木)	本 会 議	代表質問
5日(金) 8日(月) 9日(火) 10日(水) 11日(木)	本 会 議	一般質問
12日(金) 15日(月) 16日(火)	常任委員会 ほか	付託議案の審査 請願・陳情の審査
17日(水) 18日(木) 23日(火)	予 算 特 別 委 員 会	平成22年度予算審査
26日(金)	本 会 議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。問い合わせ先 議会事務局 内線 2002

## 12月議会での議案等の結果

件 名	結 果
<b>市長提出案件 14件</b>	
専決処分の報告について	報 告
東大和市税条例の一部を改正する条例	原案可決
東大和市手数料条例の一部を改正する条例	
東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	
平成21年度東大和市一般会計補正予算（第3号）	
平成21年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	
平成21年度東大和市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	
平成21年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	
平成21年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	
平成21年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	
市道路線の認定について	
市道路線の変更について	
地上デジタル放送対応テレビ等の購入契約について	
平成21年度東大和市一般会計補正予算（第4号）	
<b>委員会提出案件 1件</b>	
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	原案可決
<b>議員提出案件 3件</b>	
平成22年度予算の早期編成を求める意見書	原案可決
平成22年度予算編成にあたり、地方自治体への十分な財政措置を求める意見書	
後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書	否 決
<b>市財政の状況に関する調査特別委員会 1件</b>	
市財政の状況に関する調査特別委員会調査報告について	決 定
<b>陳情 6件</b>	
東大和市学校給食計画（案）に関する陳情	継続審査
学校給食計画（案）の撤回・再検討を求める陳情	
青梅街道（東大和市南街）通称大和通りの整備要望3項目に関する陳情	採 択
かるがも一時保育の年齢制限に関する陳情	不 採 択
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	採 択
（仮称）東大和市総合福祉センターの早期建設を求める陳情	継続審査

### ホームページで議事録を閲覧できます

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会等の議事録が閲覧できます。

### 市議会だよりの表紙写真募集



市内を撮った写真であれば、何でも結構です。また、元気な子供の特集や赤ちゃん特集なども考えておりますので、たくさんの方からの応募を待っています。

- [募集要項]
- 規格 撮影者自身に著作権がある未発表・未公開のオリジナル作品
  - 送付・問い合わせ先 東大和市議会事務局 庶務調査係（電話）042-563-2111 内線 2002
- ※人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。

3月議会は2日に開会予定 次号の市議会だよりは5月1日発行予定